

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和 2 年6月29日
【事業年度】	第56期（自 平成31年4月1日 至 令和 2 年3月31日）
【会社名】	立山黒部貫光株式会社
【英訳名】	TATEYAMA KUROBE KANKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 見角 要
【本店の所在の場所】	富山県富山市桜町一丁目 1 番36号
【電話番号】	076－441－3331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 中村 直幸
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市桜町一丁目 1 番36号
【電話番号】	076－441－3331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 中村 直幸
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月	令和 2 年 3 月
営業収益 (百万円)	7,307	6,918	7,001	7,274	6,606
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	507	186	65	73	△265
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	628	127	27	58	△1,356
包括利益 (百万円)	598	152	△96	18	△1,399
純資産額 (百万円)	7,462	7,502	7,293	7,311	5,911
総資産額 (百万円)	12,568	12,744	12,840	12,580	11,241
1株当たり純資産額 (円)	793.96	797.20	774.43	777.23	624.67
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	69.99	14.16	3.05	6.50	△151.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.68	56.13	54.12	55.44	49.86
自己資本利益率 (%)	8.82	1.78	0.39	0.84	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,100	662	914	815	538
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△672	△1,381	△664	△738	△612
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△32	441	△32	△201	130
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,138	1,860	2,078	1,954	2,012
従業員数 (人)	321	326	324	327	309
[外、平均臨時雇用者数]	[195]	[209]	[207]	[194]	[194]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは潜在株式を発行しておりませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

3. 第56期は親会社株主に帰属する当期純損失のため、「自己資本利益率」の記載は行っておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月	令和 2 年 3 月
営業収益 (百万円)	4,589	4,380	4,435	4,551	4,196
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	350	136	35	60	△166
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	541	95	12	38	△1,303
資本金 (百万円)	4,160	4,160	4,160	4,160	4,160
発行済株式総数 (千株)	9,291	9,291	9,291	9,291	9,291
純資産額 (百万円)	7,122	7,113	6,901	6,933	5,625
総資産額 (百万円)	11,125	11,385	11,507	11,304	9,906
1 株当たり純資産額 (円)	793.78	792.73	769.15	772.65	626.91
1 株当たり配当額 (円)	12.5	12.5	—	—	—
(うち 1 株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (△) (円)	60.38	10.64	1.35	4.32	△145.32
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.02	62.48	59.98	61.33	56.79
自己資本利益率 (%)	7.61	1.34	0.18	0.56	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	20.70	117.39	—	—	—
従業員数 (人)	218	223	225	223	209
[外、平均臨時雇用者数]	[69]	[79]	[75]	[66]	[65]
株主総利回り (%)	—	—	—	—	—
(比較指標：—) (%)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は潜在株式を発行しておりませんので、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。
3. 第56期は当期純損失のため、「自己資本利益率」の記載は行っておりません。
4. 第54期、第55及び第56期は無配のため、「配当性向」の記載は行っておりません。
5. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

昭和39年12月	立山黒部有峰開発株式会社の調査立案した立山山岳地帯の開発計画に基づき、その中核的ルートである立山室堂から黒部ダム間の交通ルートを建設、並びにその事業運営を目的とした企業体として立山黒部貫光株式会社を設立
昭和41年3月	黒部ケーブルカー工事着工
昭和41年4月	立山トンネル工事着工
昭和42年12月	立山貫光ターミナル株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和43年10月	立山ロープウェイ工事着工
昭和44年5月	室堂ターミナル建築工事着工
昭和44年7月	鋼索鉄道（ケーブルカー黒部平・黒部湖間0.8Km）営業開始
昭和45年7月	富山～大町間を「立山黒部アルペンルート」と命名
昭和45年7月	普通索道（ロープウェイ大観峰・黒部平間1.7Km）営業開始
昭和46年4月	一般乗合旅客自動車（トンネルバス室堂・大観峰間3.6Km）営業開始
昭和46年6月	立山黒部アルペンルート全線開通
昭和47年9月	室堂ターミナルビル完成、ホテル立山営業開始
昭和54年10月	立山黒部有峰開発株式会社を吸収合併
昭和61年4月	宇奈月国際ホテル建設工事着工
昭和62年9月	宇奈月国際ホテル完成、営業開始
平成2年10月	立山黒部サービス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成5年6月	立山トンネルバス無軌条電車（トロリーバス）工事着工
平成7年12月	一般乗合旅客自動車営業廃止
平成8年4月	無軌条電車（トロリーバス室堂・大観峰間3.7Km）営業開始
平成12年4月	立山貫光ターミナル株式会社が、立山開発鉄道株式会社との間に締結した同社所有の弥陀ヶ原ホテルの「経営委託契約」に基づき、当該ホテルの営業を開始
平成17年10月	当社を存続会社とし、立山開発鉄道株式会社と合併 一般乗合旅客自動車事業（高原バス：美女平・室堂間23.0km）他営業引継
平成21年4月	立山貫光ターミナル株式会社が、当社との間に締結した当社所有の宇奈月国際ホテルの「経営委託契約」に基づき、当該ホテルの営業を開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社2社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、運輸事業、ホテル事業、構内販売事業等の事業を営んでいます。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

（運輸）

当部門においては、立山黒部アルペンルートにおけるトロリーバス、ロープウェイ、ケーブルカー、路線バス、電車の運行、及び貨物自動車の営業を行っています。

〔関係会社〕

立山黒部サービス株式会社、富山地方鉄道株式会社

（ホテル）

当部門においては、立山黒部アルペンルートの室堂においてホテル立山、弥陀ヶ原において弥陀ヶ原ホテル、宇奈月温泉において宇奈月国際ホテルを営んでいます。

〔関係会社〕

立山貫光ターミナル株式会社

（構内販売）

当部門においては、立山黒部アルペンルートの立山駅、美女平駅、大観峰駅、黒部平駅構内において売店・レストランを営んでいます。

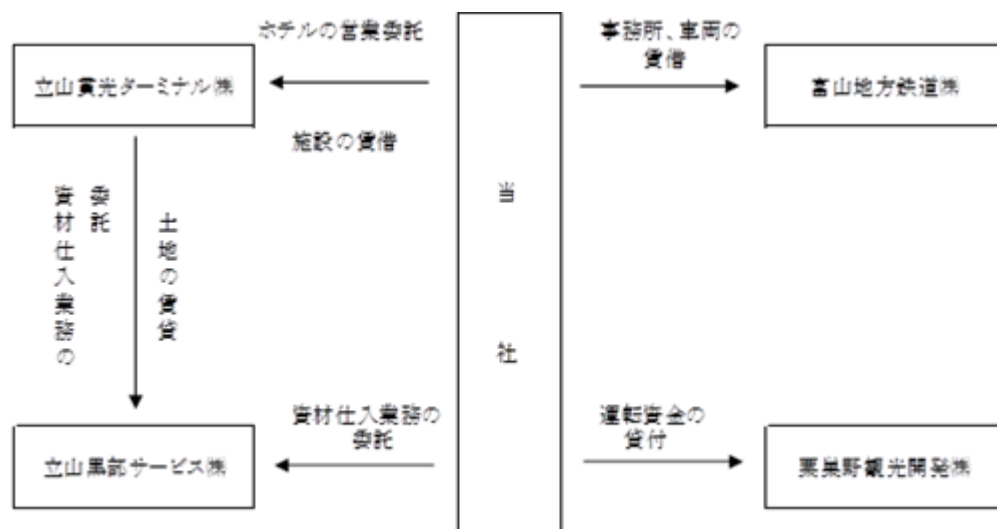
（その他）

当部門においては、立山黒部アルペンルートにおける駅舎等の賃貸、アルペンルートサービスセンターにおいてホテル・レストランの材料購入及び食品加工業務受託、商品販売等を行っています。

〔関係会社〕

立山貫光ターミナル株式会社、立山黒部サービス株式会社、栗巣野観光開発株式会社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 立山貫光ターミナル(株)	富山県 富山市	900,000	ホテル事業	71.1	当社所有ホテルの営業を委託 しています。 役員の兼任等・・・有	*1 *3
立山黒部サービス(株)	富山県 富山市	100,000	その他事業	100.0 [35.0]	資材仕入業務を委託していま す。 役員の兼任等・・・有	
(持分法適用の関連会社) 粟巣野観光開発(株)	富山県 富山市	76,000	その他事業	36.0	運転資金を貸付けています。 役員の兼任等・・・有	
(その他の関係会社) 富山地方鉄道(株)	富山県 富山市	1,557,717	運輸事業	(24.8)	事務所、車両を賃借していま す。 役員の兼任等・・・有	*2

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
2. *1：特定子会社に該当します。
3. *2：有価証券報告書を提出しています。
4. 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合を内数で表示しています。
5. *3：立山貫光ターミナル(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,629,582千円
	(2) 経常損失	118,357千円
	(3) 当期純損失	96,594千円
	(4) 純資産額	991,349千円
	(5) 総資産額	2,016,108千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和2年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸	128 [36]
ホテル	90 [110]
構内販売	12 [13]
その他	3 [13]
全社（共通）	76 [22]
合計	309 [194]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 臨時従業員数は、パートタイマー及び季節雇用者です。

(2) 提出会社の状況

令和2年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
209[65]	43.5	19.6	5,119,540

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、富山地方鉄道株式会社からの出向社員（62人）を含んでおり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 臨時従業員は、パートタイマー及び季節雇用者です。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、立山黒部貫光労働組合が組織されており、組合と会社との関係はきわめて正常であり、数次の賃金交渉も円満に解決しております。

令和2年3月31日現在の組合員数は186人であります。

なお、従業員中には富山地方鉄道株式会社からの出向従業員がありますが、母体会社・組合との間で協議し、円満な相互協力により出向従業員を受け入れています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

①自然保護と環境保全

当社の経営基盤である立山黒部一帯は、自然公園法による中部山岳国立公園の特別保護地区及び特別地域に含まれており、そのため、立山黒部アルペンルートの建設にあたっては、自然景観を損なわないよう、また自然に与える影響を最小限に抑えるよう細心の配慮のもと進められました。当社では、昭和46年の全線開業後においても、一貫して自然保護と環境保全を最優先課題に掲げ、立山の大自然を永久に守り伝えるため努力を続けています。

②安全保護と保守管理

立山黒部アルペンルートは、年間約100万人の観光客・登山客を迎えています。運輸機関が安全・快適であることは、観光地にとっての絶対必要要件であり、立山黒部の大景観を心ゆくまで満喫していただくために、保守管理体制を徹底・強化し、安全確保の維持に努めています。

③地域振興と国際観光

立山黒部地帯は、特異な風土（気候、気象、地形、景観など）が影響し、大自然、歴史と文化、電源開発、砂防事業など多くの魅力や資源にあふれており、国際的山岳観光地として、確固たる地位を築いています。

年間約100万人の観光客のうち、近年は海外からのお客様が年々増加し、20万人を超えるようになりました。

今後も、グローバルな営業を展開し国際観光振興に貢献していきます。

(2) 経営環境

近年、局地的な大雨が発生するなど地球温暖化による気候変動の影響により、航空機の欠航や鉄道の運休といった交通被害の被害が発生し、立山黒部アルペンルートも多大な影響をうけております。

加えて、今般の国内外における新型コロナウイルス感染拡大によって人の移動が制限され、観光業全体が深刻な事態に陥りました。当社グループでは春の「雪の大谷ウォークイベント」を中止、さらに国内全域を対象とした緊急事態宣言が発令されたことを踏まえて、4月15日の全線開通後間もない4月18日から、立山駅～黒部湖間の営業を期間を限定して休止することといたしました。

当面予断を許さない状況が続くことが予想されますが、終息後を見据え効率的な事業運営に取り組み、経営基盤の安定を図ってまいります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

①効率的な運営

新型コロナウイルス感染が拡大し、終息時期の見通しが立たない中、当社グループは、社長を本部長とし、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置いたしました。設置の目的はグループ全体の事業運営の管理強化と役職員の感染予防対策などに対応する体制づくりを目指しております。

令和2年度の春期営業におきましては、売上高の大幅な減少が見込まれております。そうした中、業務の省力化やコスト削減などの事業運営の効率化に努めてまいります。

具体的には旅客の減少に伴い構内販売店舗を縮小し、美女平駅と大観峰駅の構内売店並びにレストラン黒部平につきて令和2年度の営業を休止することといたしました。また、当社グループ会社の立山貫光ターミナル(株)が運営する弥陀ヶ原ホテルと宇奈月国際ホテル、立山黒部サービス(株)の手荷物回送サービスにつきましても令和2年度の営業を休止することといたしました。当社グループといたしましては、当面の間は、運輸事業に集中することとし、効率的な事業運営を目指してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の終息後につきましては、富山県、関係市町村、関係機関と共同にてJR各社や各地区の旅行会社のご協力をいただきながら、誘客に努めてまいります。

②安全・安心の確保

運輸事業を営む当社グループにとりまして、安全の確保は当然かつ絶対の責務であります。

全職場に安全管理と安全教育のあり方を浸透させ、法令遵守とヒューマンエラー防止の徹底と、その継続的な改善に取り組んでまいります。また、弥陀ヶ原火山災害発生のリスクに対しても、関係機関と連携しながら、災害対応体制の構築と避難確保計画の策定を進めてまいります。

また、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、お客様用のアルコール消毒液の設置や、換気対策を講じた各乗り物の運行、お客様間の距離を確保するための案内誘導、従業員のマスク着用と検温・手指消毒の徹底などの対策を講じてまいります。

今後とも、安全確保に対する取り組みを継続して行い、安全・安心な立山黒部アルペンルートの構築に役職員一丸となって邁進いたします。

③自然環境の保全

令和2年度は、関係機関のご協力ご配慮を得て、4月15日に全線で営業を再開いたしました。営業再開にあたっては早春の立山一帯における自然環境保全に対する理解の周知徹底に万全を期してまいりました。

引き続き環境にやさしい施設の維持管理、ごみ処理対策の徹底、美化清掃活動の推進等、立山の大自然を守り伝えるための努力を続けてまいります。

今後とも自然公園法の目的に添い、自然にふれあうことでそのすばらしさを知っていただけるよう、観光と環境保全の調和を図り、関係機関と連携して立山黒部の大自然を広く紹介してまいります。

(4) 営業戦略

「立山黒部アルペンルート」は令和3年に全線開業50周年を迎えますが、これからも佐伯宗義初代社長を始めとする幾多の先人の方々の、アルペンルート創業にかけた理想と理念を受け継ぎ、次の50年も多くの皆様に喜ばれますよう、積極的な営業活動と、安全・安心な立山黒部アルペンルートの構築と、自然環境保全を役職員一同全力を傾注してまいります。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は営業利益です。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況が予想されますが、令和3年度以降はグループとして営業利益3億円台を目標としております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(主要事業への依存について)

当社グループは、主として、中部山岳国立公園、立山・黒部地域において、旅客運輸事業、ホテル事業、構内販売事業等を営業しておりますが、事業の中核を担っているのは、「立山黒部アルペンルート」の中央部を構成するケーブルカー、ロープウェイ、トロリーバス、高原バスの運輸事業であり、この事業の状況次第で、他の事業の営業成果に大きな影響を及ぼす構造となっております。

(特殊な環境について)

当社グループ事業が、日本有数の山岳地帯という特殊な環境において、代替運輸機関のない旅客輸送事業を営業しているという特性により、山岳地帯特有の悪天候の影響やその他の理由によりルート内の自社輸送機関および隣接他社輸送機関において、一部輸送機関に不通等が発生した場合、自社旅客輸送機関及びホテル事業等他の事業の全般にわたって、大きな影響を受けざるを得ない構造を有しております。

(季節的な変動について)

現在「立山黒部アルペンルート」は、豪雪等のため、年間の営業期間を4月10日から11月30日までの期間のみとし、冬期間の営業休止を余儀なくされておりますが、約8ヶ月の営業期間中、大型連休がある5月、夏期の8月、紅葉期の10月の3ヶ月間の入り込み客数が年間の入り込みの5割超となっており、特定シーズンの営業状況によっては、年間の営業成果に大きな影響が及ぶ可能性があります。

(自然災害等について)

台風や大雨の発生により、航空機の欠航や鉄道の運休などの交通障害が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

加えて、今般の国内外における新型コロナウイルス感染症拡大によって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計の適用について)

今後、減損の兆候がある資産グループについて、将来のキャッシュ・フローにより固定資産の簿価を回収できないと判断される場合には、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(繰延税金資産について)

繰延税金資産については、実現可能と見込まれる利益計画及びそれに基づく将来の課税所得の見込により、回収の可能性の評価を行っております。将来において利益計画が実現できない場合等に、繰延税金資産に対する評価性引当金の積み増しが必要となり、繰延税金資産を取り崩すことが必要となる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善により、個人消費や設備投資が増加傾向で推移し、内需を中心に緩やかな回復が続きました。一方で、消費税率引き上げ後の消費動向や米中通商問題の世界経済への影響など、依然として不透明な状況で推移しました。

観光業界におきましては、自然災害の発生や外交問題等のマイナス要因はあったものの、国の観光立国推進事業の取り組みに加え、ラグビーワールドカップ日本大会開催があり、訪日客が過去最高の3,188万人に達しました。このような中、当期のアルペンルートは、前年同様4月10日に富山側の立山～弥陀ヶ原間の営業を再開し、全線開通初日の4月15日は荒天により昨年に引き続き、通り抜けができませんでしたが、翌日には立山～信濃大町間が全線で営業再開となり、11月30日まで営業いたしました。その結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,338,537千円減少し、11,241,708千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ61,070千円増加し、5,329,972千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,399,608千円減少し、5,911,735千円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、営業収益が6,606,149千円と前連結会計年度に比べ668,407千円の減収、営業損失が282,009千円、経常損失が265,944千円、親会社株主に帰属する当期純損失は1,356,697千円となりました。セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(運輸事業)

営業の推移を概観いたしますと、国内客につきましては、春先の令和改元に伴う大型連休となったゴールデンウィークが好天に恵まれ、団体個人客ともに前年を上回りましたが、訪日客は同期間の宿泊・航空運賃上昇などが影響し、前年を下回りました。その後、昨年より3週間も遅い梅雨明けや、お盆の台風上陸によって夏期の旅客が減少しました。紅葉期につきましても、大型台風19号によって、首都圏からの大動脈である北陸新幹線が約2週間に亘り一部区間が不通になったこと等が影響し、入込客数を大きく落とすこととなりました。

この結果、当期の入込込み人員は、合計883千人（対前年90%、98千人減）となり、また、入込込み方面別では、富山入込込みが425千人（対前年93%）、大町入込込みが458千人（対前年88%）となりました。

旅客の内訳では、国内旅客については、前年の関電トンネルトロリーバスのラストイヤーを謳った各種施策による客数増加の反動により、大町入込込み客数が大きく前期を下回りました。この結果、国内旅客全体の入込込み人員が643千人（対前年90%、72千人減）となりました。

一方、訪日旅客においては、香港、タイ、中国が順調に伸びましたが、近年復活してきた韓国が前年6割と大きく落ち込み、訪日旅客全体では、240千人（対前年90%、26千人減）となりました。この結果、営業収益は3,603,853千円（前連結会計年度比7.2%減）、営業利益は73,477千円（前連結会計年度比66.1%減）となりました。

(提出会社の運輸成績表)

鋼索鉄道事業（黒部ケーブルカー）

項目	単位	当連結会計年度 (H31.4.1～R2.3.31)	対前年増減率 (%)
営業料	料	0.8	0.0
営業日数	日	230	0.0
客車走行料	料	15,509	△4.7
旅客輸送人員	人	688,997	△10.3
旅客運輸収入	千円	434,270	△9.4
運輸雑収	千円	1,040	△32.8
収入合計	千円	435,311	△9.5
1日営業1料あたり運輸収入	千円	2,365	△9.5
1日平均客車走行料	料	67	△5.6
1日平均旅客輸送人員	人	2,996	△10.3
1日平均運輸収入	千円	1,892	△9.5
乗車効率	%	27	△5.9

(注) 1. H31.4.1～H31.4.14・R1.12.1～R2.3.31 積雪のため営業休止

2. 乗車効率の算出方法
$$\frac{(\text{営業料} \times \text{旅客輸送人員})}{(\text{客車走行料} \times \text{平均定員})} \times 100$$

鋼索鉄道事業（立山ケーブルカー）

項目	単位	当連結会計年度 (H31.4.1～R2.3.31)	対前年増減率 (%)
営業料	料	1.3	0.0
営業日数	日	235	8.8
客車走行料	料	27,979	1.6
旅客輸送人員	人	732,091	△4.8
旅客運輸収入	千円	414,681	△3.4
運輸雑収	千円	3,378	△20.0
収入合計	千円	418,060	△3.6
1日営業1料あたり運輸収入	千円	1,368	△11.4
1日平均客車走行料	料	119	△7.0
1日平均旅客輸送人員	人	3,115	△12.5
1日平均運輸収入	千円	1,778	△11.4
乗車効率	%	28	△6.3

(注) 1. H31.4.1～H31.4.9・R1.12.1～R2.3.31 積雪のため営業休止

2. 乗車効率の算出方法
$$\frac{(\text{営業料} \times \text{旅客輸送人員})}{(\text{客車走行料} \times \text{平均定員})} \times 100$$

普通索道事業

項目	単位	当連結会計年度 (H31.4.1～R2.3.31)	対前年増減率 (%)
営業料	料	1.7	0.0
営業日数	日	230	0.0
客車走行料	料	40,943	△4.3
旅客輸送人員	人	680,917	△9.8
旅客運輸収入	千円	645,500	△8.8
運輸雑収	千円	1,505	△33.8
収入合計	千円	647,006	△8.9
1日営業1料あたり運輸収入	千円	1,654	△8.9
1日平均客車走行料	料	178	△4.3
1日平均旅客輸送人員	人	2,961	△9.8
1日平均運輸収入	千円	2,813	△8.9
乗車効率	%	35	△5.7

(注) 1. H31.4.1～H31.4.14・R1.12.1～R2.3.31 積雪のため営業休止

2. 乗車効率の算出方法
$$\frac{(\text{営業料} \times \text{旅客輸送人員})}{(\text{客車走行料} \times \text{平均定員})} \times 100$$

無軌条電車事業

項目	単位	当連結会計年度 (H31.4.1～R2.3.31)	対前年増減率 (%)
営業料	料	3.7	0.0
営業日数	日	230	0.0
客車走行料	料	91,656	△6.1
旅客輸送人員	人	665,043	△9.2
旅客運輸収入	千円	1,048,890	△8.4
運輸雑収	千円	2,707	△33.1
収入合計	千円	1,051,597	△8.4
1日営業1料あたり運輸収入	千円	1,235	△8.4
1日平均客車走行料	料	399	△6.1
1日平均旅客輸送人員	人	2,891	△9.2
1日平均運輸収入	千円	4,572	△8.4
乗車効率	%	37	△3.4

(注) 1. H31.4.1～H31.4.14・R1.12.1～R2.3.31 積雪のため営業休止

2. 乗車効率の算出方法
$$\frac{(\text{営業料} \times \text{旅客輸送人員})}{(\text{客車走行料} \times \text{平均定員})} \times 100$$

自動車事業

項目	単位	当連結会計年度 (H31.4.1～R2.3.31)	対前年増減率(%)
営業料	料	85.6	0.0
営業日数	日	328	0.0
延人料	人料	17,148,789	△8.1
車両走行料	料	671,875	△4.7
旅客輸送人員	人	806,046	△1.4
旅客運送収入	千円	999,728	△5.4
運輸雑収	千円	1,912	△32.9
収入合計	千円	1,001,641	△5.5
1日営業1料あたり運送収入	千円	35	△5.5
1日平均車両走行料	料	2,048	△4.7
1日平均旅客輸送人員	人	2,457	△1.5
1日平均運送収入	千円	3,053	△5.5
乗車効率	%	46	△3.5

(注) 1. 弥陀ヶ原線 H31.4.1～H31.4.9・R1.12.1～R2.3.31 積雪のため営業休止
極楽坂線 H31.4.1～R1.12.13・R2.3.16～R2.3.31 営業休止
称名滝線 H31.4.1～H31.4.14・R1.11.11～R2.3.31 営業休止

2. 乗車効率の算出方法
$$\frac{\text{延人料}}{\text{車両走行料} \times \text{1両平均定員}} \times 100$$

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 (H31.4.1～R2.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鋼索鉄道事業(黒部ケーブルカー)	435,311	△9.5
鋼索鉄道事業(立山ケーブルカー)	418,060	△3.6
普通索道事業	647,006	△8.9
無軌条電車事業	1,051,597	△8.4
自動車事業	1,001,641	△5.5
貨物自動車事業	50,237	4.9
合計	3,603,853	△7.2

(ホテル事業)

立山黒部アルペンルートの営業再開に合わせ、4月10日に弥陀ヶ原ホテルが、そして4月15日にホテル立山が営業を再開し、弥陀ヶ原ホテルは11月4日まで、ホテル立山は11月30日まで営業いたしました。

営業の推移を概観いたしますと、ホテル立山につきましては、春期はゴールデンウィークの10連休や雪の大谷効果により、宿泊・昼食・売店の各部門において好調に推移しましたが、その後、運輸同様の天候理由により夏期、紅葉期と前年を下回る結果となりました。

その結果、ホテル立山の宿泊人員は30,866人(対前年92%)となり、宿泊収入は対前年94%、食堂収入は対前年91%、売店収入は対前年96%、収入合計では対前年94%となりました。

弥陀ヶ原ホテルにつきましては、シーズンを通してホテルリニューアル25周年等アニバーサリー企画を中心に、販売促進に努めました。しかし、ホテル立山同様に夏以降は旅客が減少し、客種別では一般個人客は前年並の人員をほぼ確保できましたが、企画個人客および企画団体は前年の実績を上回ることができませんでした。

その結果、宿泊人員は16,587(対前年89%)となり、宿泊収入は対前年92%、食堂収入は対前年97%、売店収入は対前年84%、収入合計では対前年92%となりました。

宇奈月国際ホテルにつきましては、地元客をターゲットにした営業強化を図りながら顧客満足度の向上に努めてまいりましたが、平成31年3月1日に最寄りの他社大型施設がリニューアルオープンした影響もあり、前年と比べシーズンを通して低調な動きとなりました。その結果、宿泊人員は16,005人(対前年64%)となり、宿泊収入は対前年66%、売店等を加えた収入合計では、対前年66%となりました。

この結果、営業収益は2,449,248千円(前連結会計年度比10.7%減)、営業損失は400,315千円(前連結会計年度は244,969千円の営業損失)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 (H31.4.1～R2.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
宇奈月国際ホテル	288,328	△33.6
ホテル立山	1,757,233	△6.1
弥陀ヶ原ホテル	403,686	△7.9
合計	2,449,248	△10.7

(構内販売事業)

営業収益は532,913千円(前連結会計年度比12.4%減)、営業利益は5,913千円(同87.7%減)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 (H31.4.1～R2.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
売店	396,775	△11.1
レストラン	126,751	△16.4
その他	9,385	△7.3
合計	532,913	△12.4

(その他事業)

営業収益は219,333千円（前連結会計年度比10.4%減）、営業利益は23,541千円（同17.3%増）となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 (H31.4.1～R2.3.31)	
	営業収益（千円）	対前期増減率（%）
商品販売	121,116	△18.6
建物等賃貸	28,368	5.6
業務受託	74,700	0.9
消去	4,851	△3.0
合計	219,333	△10.4

②生産、受注及び販売の実績

当社グループは、生産及び受注は行っておりません。

販売の状況については、「①財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントごとに営業成績に関連付けて示しております。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ57,578千円増加し、当連結会計年度末には2,012,154千円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、538,775千円（前連結会計年度比34.0%減）であります。これは、主に税金等調整前当期純損失（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益）を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、612,151千円（前連結会計年度比17.1%減）であります。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得が減少（同16.4%減）したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、130,955千円（前連結会計年度は201,155千円の使用）であります。これは主に、長期借入金の純増額107,930千円（前連結会計年度は198,110千円の純減額）によるものであります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、立山黒部アルペンルートへの入り込み客数が883千人（対前年比10%減）と前年を下回り、営業収益は6,606,149千円（前連結会計年度比9.2%減）となりましたが、人件費および広告宣伝費、賃借料等の物件経費も減少したことで、運送営業費及び売上原価4,058,962千円（同6.1%減）、販売費及び一般管理費2,829,196千円（同2.3%減）となり、営業損失は282,009千円（前連結会計年度は54,249千円の営業利益）となりました。これに、営業外収益52,855千円（同5.8%減）と営業外費用36,790千円（同0.2%減）を加減した経常損失は265,944千円（前連結会計年度は73,526千円の経常利益）となりました。さらに特別利益10,992千円、特別損失1,279,382千円を加減した税金等調整前当期純損失は1,534,335千円（同42,833千円の税金等調整前当期純利益）となり、法人税等合計△150,356千円を計上した結果、非支配株主に帰属する当期純損失27,281千円を差し引いた親会社株主に帰属する当期純損失は1,356,697千円（同58,326千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

2) 財政状態

資産については、有形固定資産の土地が減損等により1,166,409千円減少したことなどにより、総資産は11,241,708千円となり、前年同期に比べ1,338,537千円減少しました。

負債については、長期借入金が83,730千円増加したことなどにより、負債総額は5,329,972千円となり、前年同期に比べ61,070千円増加しました。

また、親会社株主に帰属する当期純損失1,356,697千円などにより、純資産は5,911,735千円となり、前年同期に比べ1,399,608千円減少しました。

②キャッシュ・フローの分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

1) キャッシュ・フローの分析・検討内容

「(1) 経営成績等の状況の概要 ③キャッシュ・フローの状況」に記載してあります。

2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. 資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは立山有料道路の除雪費・通行料、運輸・ホテル施設の修繕費、駅売店の商品・ホテルの食材の仕入費などがあります。また設備資金需要としては運輸、ホテル設備の有形固定資産投資、運輸システムなどの無形固定資産投資などがあります。

b. 財務政策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入により、資金調達を行っております。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載してあります。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において、運輸事業を中心に全体で573,954千円の設備投資を実施しました。

運輸事業においては、施設改善、安全対策等のために438,468千円の設備投資を実施しました。

ホテル事業においては、施設改善等、サービス向上のため122,658千円の設備投資を実施しました。

構内販売事業においては、施設改善等のため3,775千円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、施設改善等のため、9,051千円の設備投資を実施しました。

なお、固定資産の重要な売却・撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における設備の状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

令和2年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
	建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
運輸事業	2,609,192	1,712,768	33,463 (40,084) [113,428]	33,314	4,388,739	128 [36]
ホテル事業	1,174,795	10,604	189,058 (7,521) [27,951]	68,998	1,443,456	90 [110]
構内販売事業	158,526	629	— [11,230]	4,024	163,181	12 [13]
その他事業	—	3,264	98,155 (3,505)	2,942	104,362	3 [13]
小計	3,942,514	1,727,267	320,677 (51,110) [152,609]	109,280	6,099,739	233 [172]
全社	179,796	30,830	676,588 (175,690) [636]	47,316	934,532	76 [22]
合計	4,122,311	1,758,097	997,266 (226,800) [153,245]	156,597	7,034,272	309 [194]

- （注）1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。
2. 土地を賃借しています。賃借料は23,553千円であります。賃借面積は〔 〕で外書きしています。
3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数であり、年間の平均人員を外書きしています。
4. 各事業関連固定資産は、全社資産に記載しています。

(2) 提出会社の状況

令和2年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
銅索鉄道(黒部平駅他) (富山県中新川郡立山町)	運輸事業	405,367	427,057	— [8,170]	6,367	838,793	18 [7]
銅索鉄道(立山駅他) (富山県中新川郡立山町)	運輸事業	652,465	254,297	6,686 (17,424) [23,758]	8,067	921,517	22 [5]
普通索道(大観峰駅他) (富山県中新川郡立山町)	運輸事業	495,881	539,611	— [41,117]	6,029	1,041,523	18 [2]
無軌条電車(室堂駅他) (富山県中新川郡立山町)	運輸事業	349,442	32,003	— [34,997]	5,165	386,610	22 [7]
自動車事業(美女平駅他) (富山県中新川郡立山町)	運輸事業	87,743	457,050	26,777 (22,660) [5,386]	7,684	579,256	47 [9]
構内販売(黒部平他) (富山県中新川郡立山町)	構内販売事業 ホテル事業	1,068,013	659	189,058 (7,521) [33,010]	30,234	1,287,965	12 [13]
各事業関連(本社他) その他 (富山県富山市他)	全社	140,291	29,210	655,670 (171,520) [636]	44,417	869,589	70 [22]
小計		3,199,205	1,739,890	878,192 (219,125) [147,074]	107,966	5,925,254	209 [65]

(A) 鋼索鉄道事業（従業員40人）

① 黒部ケーブルカー

イ 土地、建物及び構築物

停車場	住所	用地				建物及び構築物	
		面積（㎡）			帳簿価額 （千円）	帳簿価額 （千円）	
		線路	停車場	計			
2ヶ所 黒部平駅 黒部湖駅	富山県 中新川郡 立山町	[5,886]	[2,284]	[8,170]	—	405,367	

- （注） 1. 用地は国有地であり、富山森林管理署より使用許可を受けております。
2. 黒部湖駅建物は、関西電力株式会社所有で賃借しております。
3. 黒部平駅建物は、地下ケーブルとロープウェイで共用しております。

ロ 路線延長及び電路施設

営業料	軌間	本線延長		単線換算延長			変電所設備
		単線	計	本線	側線	計	
0.8Km	1.067m	828m	828m	828m	121.1m	949.1m	北陸電力(株)の変電所より供給

ハ 車両設備

車両	車両数	1両当たりの乗車定員	摘要
鋼索四輪客車	2両	131人	

② 立山ケーブルカー

イ 土地、建物及び構築物

停車場	住所	用地					建物及び構築物	
		面積（㎡）				帳簿価額 （千円）	帳簿価額 （千円）	
		線路	停車場	送電線路	その他	計		
2ヶ所 立山駅 美女平駅	富山県 中新川郡 立山町	— [10,548]	17,138	— [11,053]	285 [2,157]	17,424 [23,758]	6,686	652,465

- （注） 用地のうち、国有地面積は [] で外書きしており、富山森林管理署より使用許可を受けております。

ロ 路線延長及び電路施設

営業料	軌間	本線延長		単線換算延長			変電所設備
		単線	計	本線	側線	計	
1.3Km	1.067m	1,375m	1,375m	1,375m	120m	1,495m	

ハ 車両設備

車両	車両数	最大乗車人員または積載量	摘要
鋼索四輪客車	2両	121人	
鋼索四輪貨車	2両	6.3屯	

(B) 普通索道事業（従業員18人）

イ 土地、建物及び構築物

停車場		住所	用地				建物及び構築物	
			面積（㎡）				帳簿価額 （千円）	帳簿価額 （千円）
			索道敷	停車場	広場	計		
2ヶ所	大観峰駅 黒部平駅	富山県 中新川郡 立山町	[23,951]	[4,540]	[12,626]	[41,117]	—	495,881

（注） 用地は国有地であり、富山森林管理署より使用許可を受けております。

ロ 線路設備

方式	延長	支索 最急勾配	支索間隔 （ゲージ）	支柱	懸吊機	動力
4線交走式	水平長 1,638.84m 斜長 1,710.46m	27°30′	11.10m	なし	10組 （片側5組）	電気

ハ 搬器設備

構造及び数	乗車定員（人）				運転速度及び 1時間当り最大輸送人員	
	座席	立席	車掌	計		
軽合金製閉鎖式箱型 2台	8	72	1	81	5m/秒の場合 1,180人 7.5m/秒の場合 1,520人	

(C) 無軌条電車事業（従業員22人）

イ 土地、建物及び構築物

停車場		住所	用地				建物及び構築物	
			面積（㎡）				帳簿価額 （千円）	帳簿価額 （千円）
			トンネル	駅	その他	計		
3ヶ所	室堂 （雷殿） 大観峰	富山県 中新川郡 立山町	[21,768]	[848]	[12,381]	[34,997]	—	349,442

（注） 用地は国有地であり、富山森林管理署より使用許可を受けております。

ロ 路線及び電路設備

種類	延長	単線複線の別	最急勾配	変電設備
鉄道線路	3,841m	単線	50‰	雷殿変電所

ハ 車両

種類	記号番号	車両数	1両当たりの乗車定員
無軌条電車 〔旅客車・直流電車〕	8000型	8両	72 + 1 = 73人

(D) 自動車事業（従業員47人）

イ 土地、建物及び構築物

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）	
弥陀ヶ原駅	富山県中新川郡立山町	[652]	—	6,400	
室堂駅	〃	—	—	12,432	
美女平園地緑地帯	〃	[4,454]	—	378	
美女平車庫	〃	4,402	220	20,253	
美女平駅前広場	〃	—	—	160	
美女平駐車場	〃	—	—	122	
寺田車庫	〃	2,155	19,163	5,181	
給油所	〃	—	—	3,155	
千垣用地	〃	8,397	419	—	
粟巣野用地	富山県富山市大山町	1,754	52	1,030	
花切用地	〃	2,476	71	—	
立山駅裏用地	富山県中新川郡立山町	1,917	107	3,017	
立山バスセンター	〃	803 [280]	2,959	33,613	
千寿用地	〃	750	3,783	—	
その他	〃	—	—	1,997	
計		22,660 [5,386]	26,777	87,743	

（注） 1. 用地のうち、国有地は富山森林管理署より使用許可を受けております。
2. 給油所建物は、鋼索鉄道事業美女平駅用地の上に建立されています。

(E) 構内販売事業（従業員12人）

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）
大観峰・黒部平駅売店 レストラン黒部平	富山県中新川郡立山町	[11,230]	—	120,982
弥陀ヶ原ホテル	〃	[21,195]	—	729,891
美女平駅売店	〃	—	—	1,659
立山駅売店 レストランアルペン	〃	—	—	2,295
セントラルパーク レストラン	富山県富山市大山町	—	—	33,589
宇奈月国際ホテル	富山県黒部市宇奈月 温泉	7,521	189,058	179,595
その他	〃	[585]	—	—
計		7,521 [33,010]	189,058	1,068,013

- (注) 1. 用地のうち、国有地は富山森林管理署より使用許可を受けております。
2. 宇奈月国際ホテルの土地、建物及び構築物は、収益性の低下により投資額を回収する目途が立たないため、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能額まで減額してあります。
3. その他の土地は連結会社以外から賃借しております。

(F) 各事業関連・その他（従業員70人）

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）	
運輸課（室堂）	富山県中新川郡立山町	—	—	24,236	
室堂駐車場他	〃	[636]	—	102,943	
美女平舗装路面他	〃	—	—	6,255	
美松貯蔵施設	〃	—	—	491	
立山研修会館	富山県富山市	648	137,200	1,751	木造2階建
大町営業所	長野県大町市	187	26,612	721	鉄筋平家建
大町駐車場	〃	3,779	30,531	3,347	雪上車庫
その他賃借事務所	富山県富山市他	—	—	544	本社事務室他
その他	長野県大町市他	166,906	461,327	0	遊休資産
計		171,520 [636]	655,670	140,291	

- (注) 1. 運輸課（室堂）の建物は立山貫光ターミナル株式会社から賃借しております。
2. 運輸課（室堂）及びその他の賃借事務所の建物帳簿価額は、間仕切り等内部造作の価額であります。
3. その他賃借事務所は、連結会社以外から賃借しております。

(3) 子会社の状況

令和2年3月31日現在

会社名 事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
立山貫光ターミナル(株) 室堂ターミナル (富山県中新川郡立山町)	運輸事業	618,291	—	—	—	618,291	—
立山貫光ターミナル(株) ホテル立山他 (富山県中新川郡立山町)	ホテル事業	393,908	10,574	— [6,171]	42,788	447,271	90 [110]
立山貫光ターミナル(株) アルペンルートサービスセンター (富山県中新川郡舟橋村)	その他事業	—	—	98,155 (3,505)	—	98,155	—
立山貫光ターミナル(株) 本社他 (富山県富山市他)	全社	849	1,506	20,917 (4,170)	1,245	24,518	5
小計		1,013,049	12,081	119,073 (7,675) [6,171]	44,033	1,188,237	95 [110]
立山黒部サービス(株) アルペンルートサービスセンター (富山県中新川郡舟橋村)	運輸事業	—	2,747	—	—	2,747	1 [6]
立山黒部サービス(株) アルペンルートサービスセンター (富山県中新川郡舟橋村)	その他事業	—	3,264	—	2,942	6,207	3 [13]
立山黒部サービス(株) アルペンルートサービスセンター (富山県中新川郡舟橋村)	全社	38,656	114	— [3,505]	1,654	40,424	1
小計		38,656	6,126	— [3,505]	4,597	49,379	5 [19]

立山貫光ターミナル(株)
(A) 運輸事業

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）	
室堂ターミナル	富山県中新川郡立山町	—	—	618,291	鉄筋コンクリート造 地下1階地上3階

(B) ホテル事業（従業員90人）

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）	
ホテル立山	富山県中新川郡立山町	[6,171]	—	393,908	鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階 客室数85室 収容人員265名

(注) 土地は国有地であり、富山森林管理署より使用許可を受けております。

(C) その他事業

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）
アルペンルートサービスセンター	富山県中新川郡舟橋村	3,505	98,155	—

(D) 全社（従業員5人）

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）
本社他	富山県富山市他	4,170	20,917	849

立山黒部サービス(株)
(A) 全社（従業員1人）

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）
アルペンルートサービスセンター	富山県中新川郡舟橋村	[3,505]	—	38,656

（注） 土地は立山貫光ターミナル株式会社から賃借しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （令和2年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （令和2年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,291,668	9,291,668	該当なし	単元株式数は100株であります。
計	9,291,668	9,291,668	－	－

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年10月1日	971	9,291	－	4,160,000	－	－

（注）立山開発鉄道㈱を吸収合併（合併比率1：1）したことに伴うものであります。

(5)【所有者別状況】

令和2年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 （人）	9	13	－	154	－	－	891	1,067	－
所有株式数 （単元）	20,799	12,041	－	51,944	－	－	7,978	92,762	15,468
所有株式数の割合(%)	22.42	12.98	－	55.99	－	－	8.60	100	－

（注）自己株式318,460株は「個人その他」に3,184単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

令和 2 年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
富山地方鉄道株式会社	富山市桜町 1 丁目 1 番36号	2,223	24.8
富山県	富山市新総曲輪 1－7	1,600	17.8
北陸電力株式会社	富山市牛島町15番 1 号	591	6.6
関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3 丁目 6 番16号	575	6.4
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り 1 丁目 2 番26号	416	4.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	416	4.6
関電不動産開発株式会社	大阪市北区中之島 3 丁目 3 番23号	410	4.6
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 1 丁目 2 番 4 号	300	3.3
富山市	富山市新桜町 7－38	269	3.0
株式会社日本政策投資銀行	金沢市広岡 3 丁目 1 番 1 号	130	1.5
計	－	6,931	77.3

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和 2 年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 318,400	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式8,957,800	89,578	－
単元未満株式	普通株式 15,468	－	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	9,291,668	－	－
総株主の議決権	－	89,578	－

② 【自己株式等】

令和 2 年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
立山黒部貫光株式会社	富山市桜町一丁目 1 番36号	318,400	－	318,400	3.43
計	－	318,400	－	318,400	3.43

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第 7 号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（数）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	50	50,000
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、令和2年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額(円)	株式数（株）	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（単元未満株式の売渡請求による売渡）	75	75,000	—	—
保有自己株式数	318,460	—	318,460	—

(注) 当期間の株式数および処分価額の総額には、令和2年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。

3 【配当政策】

配当の基本的な方針は、経営基盤の強化と今後の設備投資等に必要な内部留保に留意しつつ、期間業績を考慮し、安定かつ継続的に配当を実施していくこととしております。

当社における剰余金の配当は、年1回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、期間業績及び財務状況等を勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、創業以来の企業理念である、

- ・立山連峰を貫き富山と長野を結ぶことで地域の発展に寄与し、もって日本海側と太平洋側との国土の均衡な発展を図ること
- ・比類ない山岳渓谷美である立山黒部の大自然を守り、後世に伝えること
- ・立山黒部の自然と文化を広く紹介し、現代人に心と体の癒しの場を提供すること

等の実践を全役職員が使命とし、会社の健全な成長・発展を目指すためにコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると考えております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

(取締役、取締役会)

取締役会は、取締役16名で構成され、うち8名が社外取締役です。各取締役は、意思決定機関および監督機関として法定事項および経営方針等の重要事項に関する決定を行うとともに、業務執行の監督を行っています。

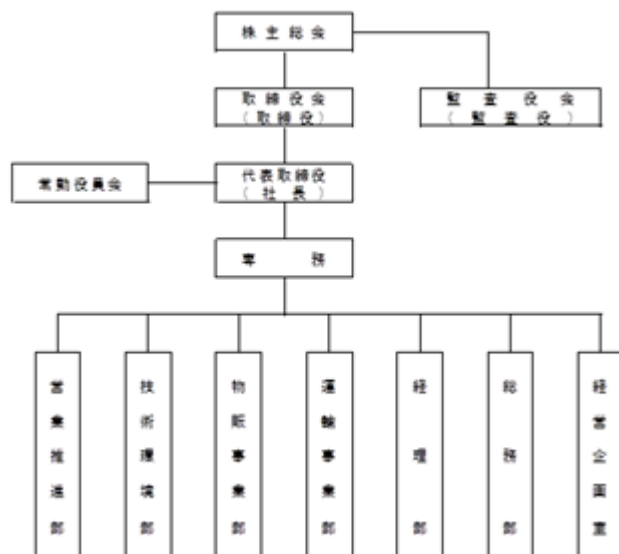
(常勤役員会)

当社は、代表取締役社長の意思決定を補佐する機関として、常勤役員会を設置しています。常勤役員会は、常勤取締役、および常勤監査役で構成され、社長決裁事項や取締役会に提案する事項を審議するとともに、各部門の業務執行状況の把握、監督を行っています。

(監査役、監査役会)

監査役会は監査役3名(常勤監査役1名、非常勤監査役2名)で構成され、うち2名が社外監査役です。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、子会社を含む業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

なお、当社の主な経営組織は以下の通りです。



b. 内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法第362条第4項第6号および同条第5項の定めに従い、当社取締役会において内部統制に関する基本方針を決議、さらにこの基本方針に基づき関係諸規程を制定し、内部統制の体制整備を進めています。また、社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部統制に関する事項を審議決定することとしています。

内部統制の推進については、取締役社長が指名した内部統制担当取締役(コンプライアンス担当取締役およびリスク担当取締役を兼任)が、年度の「内部統制実施計画」を策定し、各部(室)長が担当部署のコンプライアンス責任者およびリスク管理責任者として、「コンプライアンス規程」、「リスク管理規程」および「内部統制実施計画」等に基づいて、担当部署の内部統制を管理し、あわせて職員への教育、研修を実施しています。

当社では、コンプライアンスを重視する企業風土を醸成するため「立山三社行動指針」と「役員および職員の行動基準」を定めて役職員にその浸透を図るとともに、各部で明示した「コンプライアンス事項」の遵守に努めています。また「コンプライアンスヘルプライン規程」で内部通報制度について定め、「経営管理課」がその窓口になっています。

リスク管理につきましては、全社的なリスクおよび各部署のリスクを明示し、その未然防止策と発生した場合の対応策の策定に取り組むとともに、定期的な防災・救助訓練を実施しています。また「危機管理規程」を制定し、万一の場合の体制を定めています。

業務の効率化につきましては、3事業年度を期間とする中期経営計画を策定するとともに、役職員への権限の委譲と責任を明確化し、会社運営の効率化を図っています。

また、「文書管理規程」を制定し、情報の適切な保存と管理に努めるとともに、「情報開示規程」を制定し、適切な情報開示に努めています。

監査役会および監査役による監査の実効性の確保については、会社にとって重要な影響を及ぼすと認められる事項についてその内容を速やかに監査役に報告するとともに、内部統制の実施状況を毎年度定期的に監査役会に報告することとしています。

一方、経営目標を共有する立山三社のグループの間では、常に情報交換に努め、適切な関係を保つとともに、内部統制の体制整備について連携協力しています。

c. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

d. 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

e. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

② リスク管理体制の整備の状況

当社は、中部山岳国立公園内で旅客運送事業を営む者として、「旅客の安全確保」と「大自然の保護保全」という命題について、創業以来一貫して取り組み続けており、これらを達成するための、安全快適な運行管理の徹底、安全と環境に配慮した施設の改良改善、自然環境保全のための諸施策等を、健全な経営基盤確立の大前提となる最優先課題としております。特に、旅客の安全確保につきましては、監督官庁の指導のもと、輸送機関を始め諸施設の整備、管理に万全を尽くすと共に、定期的な訓練、研修等により、運行に携わる者一人一人に法令および諸規程の遵守と安全意識の徹底を図っております。また、万一、事故等が発生した場合の緊急時対応につきましても、「旅客の安全確保」を最優先にマニュアルを整備し、日頃より職員に対しこれらの徹底を図っております。

また、その他業務に関わるすべてのリスクにつきましても、各管理担当部署において適切に把握し、重要施策につきましては、あらかじめ経営機関において対応策を十分検討するようにしております。

③ 子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制といたしましては、当社の取締役は子会社の取締役を兼務しており、意思決定の迅速性や効率性の確保、コンプライアンスや経営管理の強化を図っております。

また、定期的に開催される常勤役員会で当社およびグループ会社の営業状況、月次収支、その他重要な情報について報告しております。

④ 役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

役員報酬：	取締役役に支払った報酬	取締役	72,981千円
		(うち社外取締役)	(5,040千円)
	監査役に支払った報酬	監査役	9,600千円
		(うち社外監査役)	(960千円)
	(合計)		82,581千円

(注) 1. 上記金額には、役員退職金は含まれておりません。

2. 上記金額には、使用人兼務役員の使用人給与14,400千円は含まれておりません。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性19名 女性一名 (役員のうち女性の比率一%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長	見 角 要	昭和31年3月21日生	昭和53年4月 富山地方鉄道㈸入社 平成25年6月 当社取締役運輸事業部長 平成29年6月 当社常務取締役運輸事業部長 平成30年12月 当社常務取締役運輸事業部長兼物販事業部長 令和元年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注3)	0
専務取締役 営業推進部担当	中 川 修	昭和30年3月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成25年6月 当社取締役経理部長 平成29年6月 当社常務取締役経営企画室長 平成元年6月 当社専務取締役経営企画室長 令和元年12月 当社専務取締役営業推進部担当 (現任)	〃	—
常務取締役 技術環境部長	高 江 均	昭和30年11月24日生	昭和54年4月 当社入社 平成25年6月 当社技術環境部長 平成27年6月 当社取締役技術環境部長 令和元年6月 当社常務取締役技術環境部長 (現任)	〃	—
常務取締役 経理部長	中 村 直 幸	昭和32年9月2日生	昭和56年4月 日本開発銀行入行 平成23年3月 ㈸日本政策投資銀行執行役員 (内部監査担当) 平成24年7月 財団法人民間都市開発推進機構常務理事 平成29年6月 当社取締役経理部長 令和元年6月 当社常務取締役経理部長 (現任)	〃	—
取締役	石 井 隆 一	昭和20年12月15日生	平成14年1月 総務省消防庁長官 平成16年11月 富山県知事 (現任) 平成17年6月 当社取締役 (現任)	〃	—
取締役	永 原 功	昭和23年6月1日生	平成17年6月 北陸電力㈸代表取締役社長 平成22年4月 同社代表取締役会長 平成23年6月 当社取締役 (現任) 平成27年6月 北陸電力㈸相談役 (現任)	〃	—
取締役	庵 栄 伸	昭和31年8月20日生	平成25年6月 ㈸ほくほくフィナンシャルグループ 代表取締役社長 (現任) 平成25年6月 ㈸北陸銀行代表取締役頭取 (現任) 平成26年6月 当社取締役 (現任)	〃	—
取締役	宮 本 信 之	昭和38年11月21日生	平成28年6月 関西電力㈸経営企画室長 平成30年6月 同社人財・安全推進室長 令和元年7月 同社執行役員人財・安全推進室長 (現任) 令和2年6月 当社取締役 (現任)	(注5)	—
取締役	辻 川 徹	昭和29年7月10日生	平成18年6月 富山地方鉄道㈸取締役営業部長 平成25年6月 同社代表取締役副社長 平成27年6月 同社代表取締役社長 (現任) 平成29年6月 当社取締役 (現任)	(注3)	—
取締役	森 雅 志	昭和27年8月13日生	平成7年4月 富山県議会議員 平成14年1月 旧富山市長 平成14年6月 当社取締役 (現任) 平成17年4月 富山市長 (現任)	〃	—
取締役	牛 越 徹	昭和25年11月23日生	平成17年4月 長野県上伊那地方事務所長 平成18年7月 長野県大町市長 (現任) 平成19年6月 当社取締役 (現任)	〃	—
取締役	貞 松 孝 洋	昭和44年3月28日生	平成30年4月 ㈸みずほフィナンシャルグループグローバル 人事業務部副部長 平成31年4月 ㈸みずほ銀行富山支店長 (現任) 令和元年6月 当社取締役 (現任)	〃	—
取締役	石 野 一 美	昭和28年12月13日生	昭和54年4月 立山開発鉄道㈸入社 平成23年6月 立山貫光ターミナル㈸ホテル営業部長 平成25年6月 当社取締役 (現任) 平成25年6月 立山貫光ターミナル㈸取締役ホテル営業部長 平成29年6月 同社常務取締役ホテル営業部長 (現任)	〃	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 経営企画室長 兼 総務部長	秋 元 一 秀	昭和36年3月2日生	昭和59年4月 当社入社 平成25年12月 当社営業推進部次長 平成29年12月 当社総務部理事兼次長 平成元年6月 当社取締役総務部長 令和元年12月 当社取締役経営企画室長兼総務部長（現任）	〃	—
取締役 運輸事業部長兼 物販事業部長	大 谷 真 一	昭和38年1月31日生	昭和60年4月 富山地方鉄道㈱入社 平成23年12月 当社運輸事業部業務課長兼商品管理課長 平成26年4月 当社運輸事業部次長 平成30年4月 当社運輸事業部理事兼次長 令和元年6月 当社取締役運輸事業部長兼物販事業部長（現任）	〃	0
取締 役	川 高 健 裕	昭和37年7月10日生	昭和61年4月 当社入社 平成23年12月 当社総務部総務課長 平成26年12月 立山貫光ターミナル㈱宇奈月国際ホテル支配人 令和元年6月 当社取締役（現任） 令和元年6月 立山貫光ターミナル㈱取締役宇奈月国際ホテル支配人（現任）	〃	—
常 勤 監 査 役	川 嶋 芳 明	昭和33年2月3日生	昭和55年4月 富山県入庁 平成25年4月 富山県立大学事務局次長・総務課長 平成27年4月 富山県立中央病院事務局次長 平成28年4月 富山県監査委員事務局長 平成29年6月 当社常勤監査役（現任）	(注4)	—
監 査 役	舟 橋 貴 之	昭和40年5月17日生	平成10年2月 富山県立山町議会議員 平成18年2月 富山県立山町長（現任） 平成18年6月 当社監査役（現任）	〃	—
監 査 役	中 田 邦 彦	昭和32年8月23日生	平成22年4月 富山地方鉄道㈱自動車部長 平成23年6月 同社取締役経営管理部長 平成27年6月 同社専務取締役（現任） 平成27年6月 当社監査役（現任）	〃	—
計					1

- (注) 1. 取締役石井隆一、永原功、庵榮伸、宮本信之、辻川徹、森雅志、牛越徹、および貞松孝洋の各氏は「社外取締役」であります。
2. 監査役舟橋貴之氏、および中田邦彦氏は「社外監査役」であります。
3. 令和元年6月27日から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時。
4. 令和元年6月27日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時。
5. 令和2年6月26日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時。

②社外役員の状況

社外取締役 石井 隆一氏は、富山県知事であります。当社との間に特別の関係はありません。

社外取締役 永原 功氏は、北陸電力㈱相談役であります。当社との間に特別の関係はありません。

社外取締役 庵 榮伸氏は、㈱北陸銀行代表取締役頭取であります。当社との間に特別の関係はありません。

なお、㈱北陸銀行は、当社の主要な取引先（特定関係事業者）に該当します。

社外取締役 宮本 信之氏は、関西電力㈱執行役員であります。当社との間に特別の関係はありません。

社外取締役 辻川 徹氏は、富山地方鉄道㈱代表取締役社長であります。当社との間に特別の関係はありません。

なお、富山地方鉄道㈱は当社の関連会社（特定関係従事者）に該当します。

社外取締役 森 雅志氏は、富山市長であります。当社との間に特別の関係はありません。

社外取締役 牛越 徹氏は、大町市長であります。当社との間に特別の関係はありません。

社外取締役 貞松 孝洋氏は、㈱みずほ銀行富山支店長であります。当社との間に特別の関係はありません。

なお、㈱みずほ銀行は当社の主要な取引先（特定関係従事者）に該当します。

社外監査役 舟橋 貴之氏は、富山県立山町長であります。当社との間に特別の関係はありません。

社外監査役 中田 邦彦氏は、富山地方鉄道㈱専務取締役であります。当社との間に特別の関係はありません。

なお、富山地方鉄道㈱は当社の関連会社（特定関係従事者）に該当します。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

a. 人員

当社における監査役監査は、社外監査役2名を含む監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で行っております。

b. 監査役会の活動状況

監査役会は、原則として年2回開催される他、必要に応じて随時開催されます。当事業年度は合計3回開催し、1回あたりの所要時間は約20分でした。監査役の出席率は100%でした。年間を通じ、次のような決議、報告がなされました。

決議5件：平成30年度決算にかかる監査役会の監査報告書作成および提出について、監査役の選任について、常勤監査役の選定について、令和元年度の監査方針等について、会計監査人の監査報酬について

報告1件：令和元年度営業概況および会社業務執行状況について

c. 監査役の主な活動

監査役は、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、必要により意見陳述を行っています。

取締役会への監査役の出席率は93%（社外監査役90%、社内常勤監査役100%）でした。その他主に常勤監査役が、常勤役員会等社内の重要な会議または委員会に出席しています。また、会計監査人の実査立ち会いまたは共同調査、および会計監査人の監査を実施しています。その他必要に応じて、取締役・使用人および各部門担当者より報告を受け意見交換を行っています。

監査役会の監査の方針として、取締役会の業務執行全般について、法令・定款に基づく適法性を重点に誠実かつ公正に監査を実施しています。併せて、会社の対処すべき課題の推進と、安定経営のための運営効率化施策について、その実効性・安全性に留意しています。また、内部統制システムについて、基本方針が適切に整備され、基本方針に基づき、構築、運用がなされているか監視を行っています。

② 内部監査の状況

当社の内部監査は、「内部監査規程」に基づき、経営企画室長または同室長により指名された者が主任監査員を担う他、同室長に指名された者が監査員として、監査を実施しております。また、経営企画室長は、監査役および会計監査人と密接に連携を保っております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

41年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 石原 鉄也氏

指定有限責任社員 業務執行社員 五十嵐 忠氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他5名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社では会計監査は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され、当社とは法令及び日本公認会計士協会に規定する利害関係のないことを確認し、「監査約款」に定めるところにより、監査契約を締結しております。

f. 監査役および監査役会による監査法人の評価

監査役会は会計監査人の選任、不再任、解任の決定方針を定め、現任の会計監査人の監査活動実績、次期監査計画等の適切性・妥当性を評価し、当該会計監査人の再任の適否についての判断を行っています。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	14,000	—	14,000	—
連結子会社	6,500	—	6,500	—
計	20,500	—	20,500	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a. を除く）

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

太陽有限責任監査法人への監査報酬の決定方針は、同法人より年間監査計画の提示を受け、その監査内容、監査時間数等について当社の規模・業務特性に照らして妥当性の確認を行い、当該監査時間数に応じた報酬額等について同法人と協議の上決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況および報酬見積の算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

（４）【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「４ コーポレート・ガバナンスの状況等 （１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

（５）【株式の保有状況】

当社は、非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加する等、情報収集に努めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,964,575	2,022,154
売掛金	5,907	3,960
商品及び製品	15,089	27,725
原材料及び貯蔵品	302,939	283,354
その他	60,749	65,868
流動資産合計	2,349,261	2,403,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 27,710,045	※4 27,834,416
減価償却累計額	△23,292,752	△23,712,105
建物及び構築物（純額）	※1,※4 4,417,293	※1,※4 4,122,311
機械装置及び運搬具	※4 6,851,180	※4 6,994,682
減価償却累計額	△4,999,181	△5,236,585
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※4 1,851,998	※1,※4 1,758,097
土地	※1 2,163,675	※1 997,266
建設仮勘定	31,116	65,460
その他	1,533,689	1,562,339
減価償却累計額	△1,375,460	△1,405,742
その他（純額）	※1 158,229	※1 156,597
有形固定資産合計	8,622,313	7,099,733
無形固定資産		
ソフトウェア	45,480	33,081
その他	36,393	36,393
無形固定資産合計	81,873	69,474
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,214,207	※1 1,193,457
長期貸付金	39,871	38,500
繰延税金資産	242,210	406,907
その他	30,507	34,031
貸倒引当金	—	△3,458
投資その他の資産合計	1,526,796	1,669,437
固定資産合計	10,230,983	8,838,645
資産合計	12,580,245	11,241,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 74,052	155,144
短期借入金	77,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 492,070	※1 516,270
未払消費税等	62,786	23,603
未払法人税等	56,013	34,317
賞与引当金	125,396	82,401
その他	433,088	409,548
流動負債合計	1,320,408	1,321,284
固定負債		
長期借入金	※1 2,059,630	※1 2,143,360
退職給付に係る負債	1,802,316	1,782,675
資産除去債務	21,041	21,431
負ののれん	※2 43,725	※2 36,802
長期未払金	21,280	23,917
その他	500	500
固定負債合計	3,948,493	4,008,688
負債合計	5,268,901	5,329,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,160,000	4,160,000
資本剰余金	422	422
利益剰余金	2,481,925	1,125,227
自己株式	△316,312	△316,287
株主資本合計	6,326,035	4,969,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	648,233	635,999
その他の包括利益累計額合計	648,233	635,999
非支配株主持分	337,075	306,373
純資産合計	7,311,343	5,911,735
負債純資産合計	12,580,245	11,241,708

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業収益	7,274,556	6,606,149
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	4,324,286	4,058,962
販売費及び一般管理費	※1 2,896,019	※1 2,829,196
営業費合計	※2 7,220,306	※2 6,888,158
営業利益又は営業損失(△)	54,249	△282,009
営業外収益		
受取利息	949	871
受取配当金	5,289	5,301
負ののれん償却額	6,922	6,922
土地物件貸付料	6,582	6,487
業務受託料	10,462	12,587
受取保険金	9,280	3,924
持分法による投資利益	1,500	—
その他	15,138	16,760
営業外収益合計	56,125	52,855
営業外費用		
支払利息	34,004	31,875
貸倒引当金繰入額	—	3,458
持分法による投資損失	—	423
その他	2,843	1,033
営業外費用合計	36,848	36,790
経常利益又は経常損失(△)	73,526	△265,944
特別利益		
固定資産売却益	※3 774	—
補助金	3,037	865
工事負担金等受入額	2,585	10,127
特別利益合計	6,397	10,992
特別損失		
固定資産除却損	15,149	12,756
減損損失	※4 5,029	※4 1,263,195
投資有価証券評価損	16,912	3,430
特別損失合計	37,090	1,279,382
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	42,833	△1,534,335
法人税、住民税及び事業税	39,400	12,674
法人税等調整額	△23,157	△163,030
法人税等合計	16,242	△150,356
当期純利益又は当期純損失(△)	26,591	△1,383,979
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△31,734	△27,281
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	58,326	△1,356,697

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	26,591	△1,383,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,583	△15,654
その他の包括利益合計	※1 △8,583	※1 △15,654
包括利益	18,008	△1,399,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,134	△1,368,931
非支配株主に係る包括利益	△7,126	△30,701

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,160,000	422	2,423,599	△316,267	6,267,754
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			58,326		58,326
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	58,326	△45	58,281
当期末残高	4,160,000	422	2,481,925	△316,312	6,326,035

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	681,425	681,425	344,201	7,293,380
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				58,326
自己株式の取得				△45
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,191	△33,191	△7,126	△40,318
当期変動額合計	△33,191	△33,191	△7,126	17,963
当期末残高	648,233	648,233	337,075	7,311,343

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,160,000	422	2,481,925	△316,312	6,326,035
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			△1,356,697		△1,356,697
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の処分				75	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△1,356,697	25	△1,356,672
当期末残高	4,160,000	422	1,125,227	△316,287	4,969,362

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	648,233	648,233	337,075	7,311,343
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				△1,356,697
自己株式の取得				△50
自己株式の処分				75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,233	△12,233	△30,701	△42,935
当期変動額合計	△12,233	△12,233	△30,701	△1,399,608
当期末残高	635,999	635,999	306,373	5,911,735

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,833	△1,534,335
減価償却費	766,078	843,222
負ののれん償却額	△6,922	△6,922
減損損失	5,029	1,263,195
有形固定資産除却損	15,149	12,756
有形固定資産売却損益 (△は益)	479	3,216
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,912	3,430
補助金収入	△3,037	△865
工事負担金等受入額	△2,585	△10,127
受取保険金	△9,280	△3,924
賞与引当金の増減額 (△は減少)	485	△42,995
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	3,458
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44,598	△19,640
持分法による投資損益 (△は益)	△1,500	423
受取利息及び受取配当金	△6,239	△6,173
支払利息	34,004	31,875
売上債権の増減額 (△は増加)	2,002	1,946
未収入金の増減額 (△は増加)	7,792	△11,992
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,397	6,949
支払手形の増減額 (△は減少)	1,260	95,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,505	△6,639
未払金の増減額 (△は減少)	△342	5,122
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,138	△39,183
その他	13,492	3,147
小計	847,171	591,099
利息及び配当金の受取額	6,254	6,204
利息の支払額	△34,007	△32,601
保険金の受取額	9,280	3,924
法人税等の支払額	△19,703	△30,725
法人税等の還付額	6,895	874
営業活動によるキャッシュ・フロー	815,890	538,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△737,691	△616,520
有形固定資産の売却による収入	3,144	290
補助金の受取額	3,037	865
工事負担金等受入による収入	2,585	10,127
固定資産の除却による支出	△13,713	△4,020
貸付金の回収による収入	4,346	1,371
その他の支出	△428	△4,575
その他の収入	242	311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△738,476	△612,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	257,000	277,000
短期借入金の返済による支出	△260,000	△254,000
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△498,110	△492,070
自己株式の取得による支出	△45	△50
自己株式の処分による収入	—	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,155	130,955
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△123,740	57,578
現金及び現金同等物の期首残高	2,078,315	1,954,575
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,954,575	※1 2,012,154

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社は、立山貫光ターミナル株式会社、立山黒部サービス株式会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社の数 1社

会社名 粟巣野観光開発株式会社

(ロ)持分法を適用していない関連会社である富山地鉄自動車整備株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社2社の決算日は、いずれも3月31日であり、当社の連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

評価基準は先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定額法によっています。

(ロ)無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額相当額を計上しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準指針第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 平成元年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社グループは「立山弥陀ヶ原地区商用電源供給設備整備工事」に伴い、撤去時期が明確となった弥陀ヶ原ホテル自家発電機装置について、耐用年数を短縮し、撤去予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ40,044千円増加しております。

(追加情報)

当期末の繰延税金資産の回収可能性の見積りに使用した事業計画は、令和3年3月期の期中に新型コロナウイルス感染症が収束し、令和3年4月以降は利用人員が従来水準に回復するとともに国内の経済活動も正常化することを想定しております。当該想定は事後的な結果と相違することがあります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
建物及び構築物	4,005,442 (2,493,206) 千円	3,751,783 (2,275,125) 千円
機械装置及び運搬具	1,185,732 (1,185,732)	1,182,745 (1,182,745)
土地	305,026 (300,565)	225,731 (221,269)
その他	28,038 (28,038)	38,962 (38,962)
投資有価証券	632,000	632,000
計	6,156,240 (4,007,543)	5,831,223 (3,718,103)

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	492,070 (492,070) 千円	499,870 (499,870) 千円
長期借入金	2,059,630 (2,059,630)	2,053,760 (2,053,760)
計	2,551,700 (2,551,700)	2,553,630 (2,553,630)

上記のうち、() 内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

※ 2 前連結会計年度(平成31年3月31日)

負ののれん43,725千円は、のれん11,145千円を相殺後の金額であります。

当連結会計年度(令和2年3月31日)

負ののれん36,802千円は、のれん9,666千円を相殺後の金額であります。

※ 3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
支払手形	43,818千円	—千円

※ 4 固定資産の圧縮記帳

補助金の受入れにより取得した資産の圧縮累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
建物及び構築物	121,822千円	121,822千円
機械装置及び運搬具	46,377	46,377
計	168,199	168,199

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
給与	745,077千円	708,024千円
臨時雇用者賃金	314,977	315,680
賞与引当金繰入額	53,054	36,472
退職給付費用	54,340	59,199

※ 2 営業費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
賞与引当金繰入額	125,396千円	82,401千円
退職給付費用	123,984	137,674

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
車輛	774千円	－千円

※ 4 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
長野県大町市	遊休資産	土地	208
富山県立山町	ホテル事業	工具器具備品	3,140
富山県黒部市	ホテル事業	工具器具備品	1,680
計			5,029

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っています。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っています。

上記資産のうち、遊休資産については、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。またホテル事業固定資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下により、投資額を回収する目途が立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとに算出しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロと評価しております。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
富山県富山市	遊休資産	土地	1,086,775
富山県富山市	遊休資産	建物	19,587
富山県富山市	遊休資産	構築物	518
長野県大町市	遊休資産	土地	145
富山県立山町	ホテル事業	工具器具備品	257
富山県立山町	ホテル事業	ソフトウェア	414
富山県黒部市	ホテル事業	土地	79,295
富山県黒部市	ホテル事業	建物	74,841
富山県黒部市	ホテル事業	工具器具備品	568
富山県黒部市	ホテル事業	ソフトウェア	792
計			1,263,195

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っています。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っています。

上記資産のうち、遊休資産については、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。またホテル事業固定資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下により、投資額を回収する目途が立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとに算出しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロと評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△29,244千円	△20,750千円
組替調整額	16,912	3,430
税効果調整前	△12,332	△17,320
税効果額	△3,749	△1,665
その他有価証券評価差額金	△8,583	△15,654
その他の包括利益合計	△8,583	△15,654

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,291	—	—	9,291
合計	9,291	—	—	9,291
自己株式				
普通株式 (注)	318	0	—	318
合計	318	0	—	318

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,291	—	—	9,291
合計	9,291	—	—	9,291
自己株式				
普通株式 (注1、2)	318	0	0	318
合計	318	0	0	318

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少75株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
現金及び預金勘定	1,964,575千円	2,022,154千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000	△10,000
現金及び現金同等物	1,954,575	2,012,154

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運賃、売掛金は、取引先旅行会社及び顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業に関連する株式で、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、弁済日は決算日後、最長で9年5ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理マニュアルに従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を管理しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）（※）	時価（千円）（※）	差額（千円）
(1)現金及び預金	1,964,575	1,964,575	—
(2)投資有価証券 其他有価証券	1,206,549	1,206,549	—
(3)短期借入金	(77,000)	(77,000)	—
(4)長期借入金	(2,551,700)	(2,556,560)	△4,860

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（令和2年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）（※）	時価（千円）（※）	差額（千円）
(1)現金及び預金	2,022,154	2,022,154	—
(2)投資有価証券 其他有価証券	1,185,799	1,185,799	—
(3)短期借入金	(100,000)	(100,000)	—
(4)長期借入金	(2,659,630)	(2,662,555)	△2,925

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3)短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
非上場株式	7,658 千円	7,658 千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,964,575	—	—	—

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,022,154	—	—	—

4. 長期借入金及び有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	77,000	—	—	—	—	—
長期借入金	492,070	448,470	379,470	304,870	275,270	651,550
合計	569,070	448,470	379,470	304,870	275,270	651,550

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	—	—	—	—	—
長期借入金	516,270	447,270	372,670	343,070	320,470	659,880
合計	616,270	447,270	372,670	343,070	320,470	659,880

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,096,348	155,365	940,983
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,096,348	155,365	940,983
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	110,200	136,726	△26,525
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	110,200	136,726	△26,525
合計		1,206,549	292,091	914,457

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,093,370	155,365	938,005
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,093,370	155,365	938,005
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	92,428	116,384	△23,955
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	92,428	116,384	△23,955
合計		1,185,799	271,749	914,049

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3,430千円(その他有価証券の株式3,430千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 前連結会計年度(平成31年3月31日)

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度(令和2年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けています。また、従業員等の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,757,718 千円	1,802,316 千円
退職給付費用	123,984	137,674
退職給付の支払額	△79,386	△157,314
退職給付に係る負債の期末残高	1,802,316	1,782,675

(2) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	123,984 千円	137,674 千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	969千円	109,800千円
退職給付に係る負債	547,904	541,933
減価償却費	28,186	38,417
賞与引当金	43,676	28,673
未払事業税	8,941	6,826
減損損失	378,771	757,964
長期未払金	6,469	449
資産除去債務	6,396	6,515
投資有価証券評価損	5,141	6,183
貸倒引当金	11,704	12,884
その他	3,547	2,479
繰延税金資産小計	1,041,708	1,512,129
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	—	—
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△515,931	△823,465
評価性引当額小計(注)1	△515,931	△823,465
繰延税金資産合計	525,776	688,663
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△283,136	△281,470
その他	△429	△285
繰延税金負債合計	△283,565	△281,756
繰延税金資産(負債)の純額	242,210	406,907

(注) 1. 評価性引当額が307,533千円増加しております。この増加の主な内容は、当社において減損損失に係る評価性引当金を330,379千円追加認識したことに伴うものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※1)	—	—	—	—	—	969	969
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	—	969	969

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※2)	—	—	—	—	—	109,800	109,800
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	—	109,800	109,800

(※2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
法定実効税率	30.4%	
(調整)		当連結会計年度は、
住民税均等割	24.6	税金等調整前当期純
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	損失を計上している
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	ため、記載を省略し
評価性引当額の増減	△14.6	ております。
負ののれん償却額	△4.9	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物解体時におけるアスベスト除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物解体時に発生するアスベスト除去費用は、当該債務にかかる建物の撤去する期間を17年と見積り、割引率は1.854%を使用して資産除去債務の金額を算出しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
期首残高	20,658 千円	21,041 千円
時の経過による調整額	383	390
期末残高	21,041	21,431

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、千寿ヶ原～美女平間ほかの運輸事業及び室堂ほかのホテル事業の国有林野使用許可書に基づき、当社グループが使用する使用許可物件（土地）の返還時に、原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する使用許可物件（土地）の実質的な使用期間は、国の林野行政の動向に左右されるため、現時点では明確ではなく、将来運輸事業及びホテル事業を移転する又は廃止する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが不可能であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別の事業会社を置き、各事業会社は、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸事業」「ホテル事業」及び「構内販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸事業」は、立山黒部アルペンルートにおけるケーブルカー、路線バス、トロリーバス、ロープウェイの運行を行っております。「ホテル事業」は、立山黒部アルペンルートにおいてホテル2館の営業、宇奈月温泉においてホテル1館の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	3,881,072	2,739,757	608,100	7,228,930	45,625	7,274,556	—	7,274,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	523	3,996	3	4,522	199,064	203,587	△203,587	—
計	3,881,595	2,743,753	608,103	7,233,453	244,690	7,478,143	△203,587	7,274,556
セグメント利益又は損失(△)	217,054	△244,969	47,955	20,040	20,076	40,117	14,132	54,249
セグメント資産	4,735,561	1,928,375	181,322	6,845,260	118,859	6,964,119	5,616,126	12,580,245
減価償却費	528,570	213,023	13,633	755,227	10,850	766,078	—	766,078
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	481,319	116,951	1,464	599,735	3,446	603,181	—	603,181

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売事業、建物等賃貸事業、業務受託事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額14,132千円には、セグメント間取引消去14,832千円及び棚卸資産の調整額△700千円が含まれています。

(2)セグメント資産の調整額5,616,126千円には、債権の相殺消去△85,005千円、全社資産5,702,921千円、棚卸資産の調整額△1,789千円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	3,603,576	2,446,555	532,913	6,583,044	23,104	6,606,149	—	6,606,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	277	2,693	—	2,970	196,228	199,199	△199,199	—
計	3,603,853	2,449,248	532,913	6,586,015	219,333	6,805,348	△199,199	6,606,149
セグメント利益又は損失(△)	73,477	△400,315	5,913	△320,924	23,541	△297,383	15,374	△282,009
セグメント資産	4,598,092	1,564,356	173,081	6,335,530	125,283	6,460,813	4,780,894	11,241,708
減価償却費	563,463	254,728	14,262	832,454	10,768	843,222	—	843,222
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	438,468	122,658	3,775	564,902	9,051	573,954	—	573,954

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売事業、建物等賃貸事業、業務受託事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額15,374千円には、セグメント間取引消去14,877千円及び棚卸資産の調整額496千円が含まれています。
- (2)セグメント資産の調整額4,780,894千円には、債権の相殺消去△101,967千円、全社資産4,884,305千円、棚卸資産の調整額△1,444千円が含まれています。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に区分した金額がすべて国内での売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に区分した金額がすべて国内での売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

(単位：千円)

	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	4,820	—	—	208	5,029

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

(単位：千円)

	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	156,168	—	—	1,107,027	1,263,195

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	1,479	1,479
当期末残高	—	—	—	—	11,145	11,145

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る当期償却額、未償却残高であります。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	8,401	8,401
当期末残高	—	—	—	—	54,871	54,871

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る当期償却額、未償却残高であります。

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	1,479	1,479
当期末残高	—	—	—	—	9,666	9,666

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る当期償却額、未償却残高であります。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	ホテル事業	構内販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	8,401	8,401
当期末残高	—	—	—	—	46,469	46,469

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る当期償却額、未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
1株当たり純資産額	777.23円	1株当たり純資産額	624.67円
1株当たり当期純利益金額	6.50円	1株当たり当期純損失金額	151.19円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)又は親会社株式に帰属する当期純損失(△)(千円)	58,326	△1,356,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)又は当期純損失(△)(千円)	58,326	△1,356,697
期中平均株式数(千株)	8,973	8,973

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成31年3月31日)	当連結会計年度末 (令和2年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,311,343	5,911,735
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	337,075	306,373
(うち非支配株主持分)(千円)	(337,075)	(306,373)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,974,268	5,605,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,973	8,973

(重要な後発事象)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業休止の影響)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府による緊急事態宣言発令を踏まえ、立山黒部アルペンルートの営業を令和2年4月18日から6月18日まで休止し、再開後の利用人員も低調に推移しております。

この影響により、翌連結会計年度以降における当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。当該影響額を客観的に見積ることは困難であります。

(多額な資金の借入)

今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響を鑑み、経営の安定性を図るべく手元流動性を厚く保持することを目的として、資金の借入を実施することとし、令和2年6月23日に契約を締結いたしました。

借入の概要

- (1) 借入先 : 取引先5行
- (2) 借入金額 : 3,900百万円
- (3) 借入金利 : 基準金利+スプレッド
- (4) 借入実行日 : 令和2年6月30日以降順次
- (5) 借入期間 : 10年(令和12年6月30日満期日)
- (6) 担保提供資産の内容 : 財団抵当、建物及び構築物
- (7) 特約 : 令和4年3月期末日を初回判定日とする財務制限条項があります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	77,000	100,000	1.10	—
1年以内に返済予定の長期借入金	492,070	516,270	1.27	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,059,630	2,143,360	1.15	令和3年7月31日～ 令和11年8月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
計	2,628,700	2,759,630	—	—

（注）1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（千円）	447,270	372,670	343,070	320,470

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,320,256	1,376,550
売掛金	58	1,211
未収金	3,655	946
未収還付法人税等	—	14,341
商品	5,137	4,990
飲食材料品	10,119	6,416
貯蔵品	197,217	196,139
前払金	27,386	23,952
前払費用	4,649	4,872
立替金	543	1,862
その他の流動資産	11,242	7,545
流動資産合計	1,580,267	1,638,827
固定資産		
鋼索鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※3 6,183,437	※3 6,253,435
減価償却累計額	△4,371,579	△4,493,124
有形固定資産（純額）	1,811,858	1,760,310
無形固定資産	253	253
鋼索鉄道事業固定資産合計	※1,※3 1,812,111	※1,※3 1,760,563
普通索道事業固定資産		
有形固定資産	※3 4,655,726	※3 4,669,181
減価償却累計額	△3,511,114	△3,627,658
有形固定資産（純額）	1,144,611	1,041,523
無形固定資産	—	182
普通索道事業固定資産合計	※1,※3 1,144,611	※1,※3 1,041,706
無軌条電車事業固定資産		
有形固定資産	7,723,163	7,741,784
減価償却累計額	△7,273,776	△7,355,174
有形固定資産（純額）	449,387	386,610
無形固定資産	8,356	4,642
無軌条電車事業固定資産合計	※1 457,744	※1 391,252
自動車事業固定資産		
有形固定資産	※3 1,994,765	※3 2,087,769
減価償却累計額	△1,416,799	△1,508,513
有形固定資産（純額）	577,965	579,256
無形固定資産	1,697	1,337
自動車事業固定資産合計	※1,※3 579,663	※1,※3 580,593
構内販売その他事業固定資産		
有形固定資産	8,066,652	7,922,575
減価償却累計額	△6,462,642	△6,634,610
有形固定資産（純額）	1,604,010	1,287,965
無形固定資産	28,666	28,416
構内販売その他事業固定資産合計	※1 1,632,676	※1 1,316,381
各事業関連固定資産		
有形固定資産	2,967,921	1,401,450
減価償却累計額	△1,081,889	△993,311
有形固定資産（純額）	1,886,031	408,139
無形固定資産	34,305	25,750
各事業関連固定資産合計	※1 1,920,336	※1 433,889

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産	231,847	753,082
減価償却累計額	△180,129	△291,632
有形固定資産（純額）	51,717	461,449
その他の固定資産合計	※1 51,717	※1 461,449
建設仮勘定	3,344	36,248
投資その他の資産		
投資有価証券	52,976	44,066
関係会社株式	※1 1,792,430	※1 1,792,430
出資金	1,930	1,930
長期貸付金	1,371	—
関係会社長期貸付金	77,000	77,000
繰延税金資産	171,232	304,395
敷金及び保証金	59,697	59,541
その他の投資等	4,026	8,456
貸倒引当金	△38,500	△42,381
投資その他の資産合計	2,122,166	2,245,439
固定資産合計	9,724,372	8,267,525
資産合計	11,304,639	9,906,353

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 31,831	123,131
短期借入金	77,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 432,070	※1 454,070
買掛金	1,288	478
未払金	326,255	255,010
未払費用	16,572	12,300
未払消費税等	44,319	18,421
未払法人税等	47,571	24,836
預り金	17,469	7,016
賞与引当金	85,368	55,095
前受金	1,557	1,586
流動負債合計	1,081,306	1,051,948
固定負債		
長期借入金	※1 1,999,630	※1 1,945,560
退職給付引当金	1,248,813	1,241,190
資産除去債務	21,041	21,431
長期未払金	19,270	19,430
その他の固定負債	1,390	1,390
固定負債合計	3,290,145	3,229,003
負債合計	4,371,452	4,280,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,160,000	4,160,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	422	422
資本剰余金合計	422	422
利益剰余金		
利益準備金	500,271	500,271
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	643,972	△660,024
利益剰余金合計	2,444,244	1,140,247
自己株式	△319,712	△319,687
株主資本合計	6,284,954	4,980,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	648,233	644,419
評価・換算差額等合計	648,233	644,419
純資産合計	6,933,187	5,625,401
負債純資産合計	11,304,639	9,906,353

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 令和2年3月31日)
鋼索鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	908,906	848,952
運輸雑収	※1 5,770	※1 4,418
鋼索鉄道事業営業収益合計	914,677	853,371
営業費		
運送営業費	740,158	706,577
一般管理費	91,309	92,958
諸税	33,046	31,429
減価償却費	174,517	180,081
鋼索鉄道事業営業費合計	1,039,032	1,011,046
鋼索鉄道事業営業損失(△)	△124,354	△157,675
普通索道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	708,019	645,500
運輸雑収	※2 2,275	※2 1,505
普通索道事業営業収益合計	710,295	647,006
営業費		
運送営業費	391,002	361,258
一般管理費	48,237	47,529
諸税	14,508	16,838
減価償却費	113,915	124,374
普通索道事業営業費合計	567,664	550,001
普通索道事業営業利益	142,630	97,004
無軌条電車事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,144,498	1,048,890
運輸雑収	※3 4,048	※3 2,707
無軌条電車事業営業収益合計	1,148,547	1,051,597
営業費		
運送営業費	666,413	627,727
一般管理費	82,208	82,585
諸税	16,838	16,674
減価償却費	97,298	98,781
無軌条電車事業営業費合計	862,758	825,769
無軌条電車事業営業利益	285,788	225,828
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	1,057,344	999,728
運輸雑収	※4 2,849	※4 1,912
自動車事業営業収益合計	1,060,193	1,001,641
営業費		
運送営業費	997,517	926,574
一般管理費	108,251	107,645
諸税	18,591	18,519
減価償却費	126,169	143,023
自動車事業営業費合計	1,250,529	1,195,764
自動車事業営業損失(△)	△190,335	△194,123

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
構内販売その他事業営業利益		
営業収益		
売店収入	446,400	396,775
食堂収入	151,580	126,751
その他収入	120,123	119,385
構内販売その他事業営業収益合計	718,103	642,913
営業費		
売上原価	314,289	279,136
販売費及び一般管理費	308,975	308,751
諸税	32,379	32,521
減価償却費	133,403	173,709
構内販売その他事業営業費合計	789,048	794,118
構内販売その他事業営業損失 (△)	△70,945	△151,205
全事業営業利益又は全事業営業損失 (△)	42,783	△180,170
営業外収益		
受取利息	936	860
受取配当金	2,473	2,485
建物その他賃貸料	※5 14,810	※5 14,715
業務受託料	※5 10,228	※5 17,113
受取保険金	7,483	2,499
雑収入	16,867	11,277
営業外収益合計	52,799	48,952
営業外費用		
支払利息	32,202	30,398
固定資産除却損	751	—
固定資産売却損	※6 1,645	—
貸倒引当金繰入額	—	3,881
雑支出	446	1,033
営業外費用合計	35,045	35,313
経常利益又は経常損失 (△)	60,537	△166,532
特別利益		
補助金	3,037	865
工事負担金等受入額	2,585	3,942
特別利益合計	5,622	4,807
特別損失		
減損損失	208	1,261,164
投資有価証券評価損	—	3,430
特別損失合計	208	1,264,594
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	65,951	△1,426,318
法人税、住民税及び事業税	38,000	9,174
法人税等調整額	△10,885	△131,496
法人税等合計	27,114	△122,322
当期純利益又は当期純損失 (△)	38,837	△1,303,996

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)			当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）			金額（千円）		
I 鋼索鉄道事業営業費	※1						
1 運送営業費							
人件費		451,120			431,336		
経費		289,038			275,241		
計			740,158			706,577	
2 一般管理費							
人件費		71,445			67,398		
経費		19,864			25,559		
計			91,309			92,958	
3 諸税			33,046			31,429	
4 減価償却費			174,517			180,081	
鋼索鉄道事業営業費合計				1,039,032			1,011,046
II 普通索道事業営業費	※2						
1 運送営業費							
人件費		211,847			202,262		
経費		179,155			158,996		
計			391,002			361,258	
2 一般管理費							
人件費		37,743			34,461		
経費		10,494			13,068		
計			48,237			47,529	
3 諸税			14,508			16,838	
4 減価償却費			113,915			124,374	
普通索道事業営業費合計				567,664			550,001
III 無軌条電車事業営業費	※3						
1 運送営業費							
人件費		327,989			303,749		
経費		338,423			323,978		
計			666,413			627,727	
2 一般管理費							
人件費		64,323			59,877		
経費		17,884			22,707		
計			82,208			82,585	
3 諸税			16,838			16,674	
4 減価償却費			97,298			98,781	
無軌条電車事業営業費合計				862,758			825,769

		前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)			当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）			金額（千円）		
IV 自動車事業営業費	※4						
1 運送営業費							
人件費		500,679			466,814		
経費		496,837			459,760		
計			997,517			926,574	
2 販売費及び一般管理費							
人件費		84,700			78,047		
経費		23,550			29,598		
計			108,251			107,645	
3 諸税			18,591			18,519	
4 減価償却費			126,169			143,023	
自動車事業営業費合計				1,250,529			1,195,764
V 構内販売その他事業営業費	※5						
1 売上原価			314,289			279,136	
2 販売費及び一般管理費							
人件費		187,800			188,026		
経費		121,175			120,724		
計			308,975			308,751	
3 諸税			32,379			32,521	
4 減価償却費			133,403			173,709	
構内販売その他事業営業 費 合計				789,048			794,118
全事業営業費合計				4,509,034			4,376,700

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

		前事業年度	当事業年度
(注) ※1 鋼索鉄道事業営業費	運送営業費		
	給与	288,436 千円	270,294 千円
	法定福利費	55,738	52,316
	修繕費	56,182	50,067
※2 普通索道事業営業費	運送営業費		
	給与	140,201	131,986
	法定福利費	26,566	25,174
	乗車券販売手数料	35,148	33,370
※3 無軌条電車事業営業費	運送営業費		
	給与	208,995	189,783
	賃借料	131,214	131,936
	乗車券販売手数料	57,740	54,930
※4 自動車事業営業費	運送営業費		
	給与	339,167	319,545
	法定福利費	63,336	58,827
	有料道路通行料	119,970	108,444
※5 構内販売その他事業営業費	販売費及び一般管理費		
	給与	80,978	71,538
	臨時雇用者賃金	40,846	40,746
6 営業費（全事業）に含まれている 引当金繰入額	賞与引当金繰入額	85,368	55,095
	退職給付引当金繰入額	84,648	95,930

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,160,000	422	422	500,271	1,300,000	605,135	2,405,407	△319,667	6,246,161
当期変動額									
剰余金の配当									—
当期純利益又は当期純損失(△)						38,837	38,837		38,837
自己株式の取得								△45	△45
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	38,837	38,837	△45	38,792
当期末残高	4,160,000	422	422	500,271	1,300,000	643,972	2,444,244	△319,712	6,284,954

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	655,669	6,901,831
当期変動額		
剰余金の配当		—
当期純利益又は当期純損失（△）		38,837
自己株式の取得		△45
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,436	△7,436
当期変動額合計	△7,436	31,356
当期末残高	648,233	6,933,187

当事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,160,000	422	422	500,271	1,300,000	643,972	2,444,244	△319,712	6,284,954
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益又は当期純損失 (△)						△1,303,996	△1,303,996		△1,303,996
自己株式の取得								△50	△50
自己株式の処分								75	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,303,996	△1,303,996	25	△1,303,971
当期末残高	4,160,000	422	422	500,271	1,300,000	△660,024	1,140,247	△319,687	4,980,982

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	648,233	6,933,187
当期変動額		
剰余金の配当		
当期純利益又は当期純損失（△）		△1,303,996
自己株式の取得		△50
自己株式の処分		75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,814	△3,814
当期変動額合計	△3,814	△1,307,786
当期末残高	644,419	5,625,401

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. たな卸資産(商品・飲食材料品・貯蔵品)の評価基準及び評価方法

評価基準は先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

4. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

関係会社貸付金、その他債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に定める簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によっています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「立山弥陀ヶ原地区商用電源供給設備整備工事」に伴い、撤去時期が明確となった弥陀ヶ原ホテル自家発電機装置について、耐用年数を短縮し、撤去予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当事業年度の償却額は40,044千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は同額増加しております。

(追加情報)

当期末の繰延税金資産の回収可能性の見積りに使用した事業計画は、令和3年3月期の期中に新型コロナウイルス感染症が収束し、令和3年4月以降は利用人員が従来水準に回復するとともに国内の経済活動も正常化することを想定しております。当該想定は事後的な結果と相違することがあります。

(貸借対照表関係)

※ 1 固定資産を次のとおり財団抵当及び不動産抵当に供しています。

(担保簿価)

	前事業年度 (平成31年 3月31日)	当事業年度 (令和 2年 3月31日)
(鉄道財団)		
銅索鉄道事業固定資産	1,809,440千円	1,758,439千円
普通索道事業固定資産	529,561	507,397
無軌条電車事業固定資産	449,152	386,492
構内販売その他事業固定資産	128,235	120,982
各事業関連固定資産	85,461	92,390
計	3,001,851	2,865,702
(道路交通財団)		
自動車事業固定資産	524,272	532,069
その他の固定資産	148	148
計	524,420	532,217
(観光施設財団)		
構内販売その他事業固定資産	481,271	320,184
計	481,271	320,184
(不動産抵当)		
自動車事業固定資産	178	178
構内販売その他事業固定資産等	758,045	665,893
各事業関連固定資産	4,283	4,283
計	762,506	670,355
合 計	4,770,050	4,388,459

(有価証券担保)

	前事業年度 (平成31年 3月31日)	当事業年度 (令和 2年 3月31日)
関係会社株式	632,000千円	632,000千円

(当該債務)

	前事業年度 (平成31年 3月31日)	当事業年度 (令和 2年 3月31日)
1年以内返済長期借入金	432,070千円	444,070千円
長期借入金	1,999,630	1,909,560
合 計	2,431,700	2,353,630

※ 2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (令和 2年 3月31日)
支払手形	11,944千円	一千円

※ 3 固定資産の圧縮記帳

補助金の受入れにより取得した資産の圧縮累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年 3月31日)	当事業年度 (令和 2年 3月31日)
銅索鉄道事業固定資産	69,970千円	69,970千円
普通索道事業固定資産	41,851	41,851
自動車事業固定資産	46,377	46,377
計	158,199	158,199

(損益計算書関係)

※ 1 鋼索鉄道事業運輸雑収の内訳

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
手廻品一時預り料	20千円	18千円
乗車券払戻手数料	45	36
連絡運輸乗車券販売手数料	3,959	3,385
雑入	1,744	978
計	5,770	4,418

※ 2 普通索道事業運輸雑収の内訳

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
乗車券払戻手数料	9千円	9千円
連絡運輸乗車券販売手数料	769	669
雑入	1,496	826
計	2,275	1,505

※ 3 無軌条電車事業運輸雑収の内訳

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
手廻品一時預り料	176千円	115千円
乗車券払戻手数料	27	23
連絡運輸乗車券販売手数料	1,369	1,201
雑入	2,475	1,366
計	4,048	2,707

※ 4 自動車事業運輸雑収の内訳

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
乗車券払戻手数料	25千円	17千円
連絡運輸乗車券販売手数料	1,011	880
雑収入	1,812	1,014
計	2,849	1,912

※ 5 関係会社に対する事項
営業外収益

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物その他賃貸料	8,228千円	8,228千円
本社業務受託料	5,000	5,000

※ 6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
土地	—千円	—千円
建物	—	—
車輛	1,645	—

(有価証券関係)

前事業年度（平成31年3月31日）

関係会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式705,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（令和2年3月31日）

関係会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式705,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	－千円	60,251千円
退職給付引当金	379,639	377,322
減価償却費	17,430	28,324
賞与引当金	29,736	19,171
未払事業税	7,037	5,159
減損損失	338,638	718,870
役員退職慰労引当金	5,858	449
資産除去債務	6,396	6,515
投資有価証券評価損	－	1,042
貸倒引当金	11,704	12,884
その他	2,169	1,248
繰延税金資産小計	798,609	1,231,239
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	－	－
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△343,811	△645,088
評価性引当額小計(注) 1	△343,811	△645,088
繰延税金資産合計	454,798	586,151
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△283,136	△281,470
その他	△429	△285
繰延税金負債合計	△283,565	△281,756
繰延税金資産(負債)の純額	171,232	304,395

(注) 1. 評価性引当額が301,276千円増加しております。この増加の主な内容は、減損損失に係る評価性引当金を330,379千円追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
法定実効税率	30.4%	
(調整)		当事業年度は、税引前
住民税均等割	13.9	当期純損失を計上して
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	いるため、記載を省略
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	しております。
評価性引当額	△6.2	
その他	1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2	

(重要な後発事象)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業休止の影響)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府による緊急事態宣言発令を踏まえ、立山黒部アルペンルートの営業を令和2年4月18日から6月18日まで休止し、再開後の利用人員も低調に推移しております。

この影響により、翌事業年度以降における当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。が、当該影響額を客観的に見積ることは困難であります。

(多額な資金の借入)

今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響を鑑み、経営の安定性を図るべく手元流動性を厚く保持することを目的として、資金の借入を実施することとし、令和2年6月23日に契約を締結いたしました。

借入の概要

- | | |
|---------------|----------------------------------|
| (1) 借入先 | : 取引先5行 |
| (2) 借入金額 | : 3,900百万円 |
| (3) 借入金利 | : 基準金利＋スプレッド |
| (4) 借入実行日 | : 令和2年6月30日以降順次 |
| (5) 借入期間 | : 10年(令和12年6月30日満期日) |
| (6) 担保提供資産の内容 | : 財団抵当、建物及び構築物 |
| (7) 特約 | : 令和4年3月期末日を初回判定日とする財務制限条項があります。 |

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	23,600	22,844
		(株)八十二銀行	12,000	4,078
		(株)みずほフィナンシャルグループ	33,000	4,692
		(株)富山第一銀行	10,000	2,940
		(株)富山銀行	1,000	1,861
		富山空港ターミナルビル(株)	450	4,500
		(株)たてやま	200	2,000
		呉羽観光(株)	15	825
		富山県いきいき物産(株)	40	197
		その他（6銘柄）	84	128
		小計	80,389	44,066
計			—	44,066

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
土地	2,044,602	—	1,166,409 (1,166,217)	878,192	—	—	878,192
建物	13,036,940	66,677	94,428 (94,428)	13,009,188	10,626,535	243,979	2,382,653
構築物	9,005,736	41,063	994 (518)	9,045,805	8,229,253	116,344	816,551
機械装置	3,605,766	36,120	24,097	3,617,788	2,490,665	153,432	1,127,123
車輛	2,965,934	222,511	92,444	3,096,001	2,483,235	162,336	612,766
工具器具備品	1,164,534	25,758	7,989	1,182,302	1,074,336	30,550	10,796
建設仮勘定	3,344	483,796	450,892	36,248	—	—	36,248
有形固定資産計	31,826,857	875,928	1,837,257 (1,261,164)	30,865,528	24,904,025	706,645	5,961,502
無形固定資産							
商標権	2,368	—	—	2,368	2,368	—	—
ソフトウェア	190,507	628	—	191,136	165,330	13,325	25,805
温泉利用権	20,000	—	—	20,000	—	—	20,000
電話加入権	14,777	—	—	14,777	—	—	14,777
無形固定資産計	227,653	628	—	228,282	167,699	13,325	60,583

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加)	構築物	各事業関連	大観峰駅舎背面落石防護ネット改修工事	38,673 千円
	車両	鋼索鉄道事業	立山ケーブルカー 客車台枠更新工事	92,476 "
	車両	自動車事業	クリーンディーゼルバス 3台購入	129,025 "
		建設仮勘定	クリーンディーゼルバス 3台購入 等	483,796 "
(減少)	土地	その他	遊休地 減損損失の計上	1,086,920 "
	土地	各事業関連	宇奈月国際ホテル 減損損失の計上	79,295 "
	建物	各事業関連	宇奈月国際ホテル 減損損失の計上	74,841 "
		建設仮勘定	固定資産への振替	450,892 "

2. () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,500	3,881	—	—	42,381
賞与引当金	85,368	55,095	85,368	—	55,095

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 支店 三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 無料
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 支店 三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	北日本新聞
株主に対する特典	100株以上の株主に対し当社優待乗車券の発行

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第55期) | (自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日) | 令和元年6月28日
北陸財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度
(第56期中) | (自 平成31年4月1日
至 令和元年9月30日) | 令和元年12月20日
北陸財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月29日

立山黒部貫光株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原鉄也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立山黒部貫光株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立山黒部貫光株式会社及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 追加情報に記載されているとおり、会社は当期末の繰延税金資産の回収可能性の見積りに使用した事業計画において、令和3年3月期の期中において新型コロナウイルス感染症が収束し、令和3年4月以降は利用人員が従来水準に回復するとともに国内の経済活動も正常化することを想定している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は立山黒部アルペンルートの営業を令和2年4月18日から6月18日まで休止した。また、再開後の利用人員も低調に推移している。この影響により、翌連結会計年度以降における会社及び連結子会社からなる企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があるが、当該影響額を客観的に見積ることは困難である。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は令和2年6月23日に取引先5行と3,900,000千円の借入の契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月29日

立山黒部貫光株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原鉄也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立山黒部貫光株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立山黒部貫光株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 追加情報に記載されているとおり、会社は当期末の繰延税金資産の回収可能性の見積りに使用した事業計画において、令和3年3月期の期中において新型コロナウイルス感染症が収束し、令和3年4月以降は利用人員が従来水準に回復するとともに国内の経済活動も正常化することを想定している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は立山黒部アルペンルートの営業を令和2年4月18日から6月18日まで休止した。また、再開後の利用人員も低調に推移している。この影響により、翌事業年度以降における会社の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があるが、当該影響額を客観的に見積ることは困難である。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は令和2年6月23日に取引先5行と3,900,000千円の借入の契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。